別紙１

公募説明会参加申込書

 　　 令和５年　　月　　日

公立大学法人山口県立大学理事長　殿

 （参加申込者）

 　 住　　　　所

 法人等の名称

 代表者氏名 　　 印

令和５年１０月２７日に行われる「定期借地権を利用した整備計画公募説明会」に参加したいので下記のとおり申し込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者所属部署 | 氏　　　　名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

 　＜担当者連絡先＞

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署 |  |
| 職　　名 |  |
| 氏　　名 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

別紙２

公募要項に関する質問書

 　　 令和５年　　月　　日

公立大学法人山口県立大学理事長　殿

令和５年１０月１０日付けで公募のあった定期借地権を利用した整備計画公募要項に関し、下記のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 担当者　所属・氏名 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 公募要項該当番号 | 質　問　詳　細　・　理　由 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |

（注）質問内容は、簡潔にかつ分かりやすく記載してください。

本様式に収まらない場合は、適宜行数を増やすなどして対応してください。

別紙３

 　 　 令和５年　　月　　日

公立大学法人山口県立大学理事長　殿

 （事業提案者）

 　 住　　　　所

 法人等の名称

 代表者氏名 　　 印

定期借地権を利用した整備計画に係る応募について

このことについて、令和５年１０月１０日付けで公募のありました「定期借地権を利用した整備計画公募要項」に基づき、別添のとおり事業提案書類一式を添えて応募します。

以上

別紙４

令和５年　　月　　日

誓 約 書

公立大学法人山口県立大学理事長　殿

住 　　　所

法人等の名称

代表者氏名 印

「定期借地権を利用した整備計画」に応募するにあたり、以下の事項を誓約します。

これらが、事実と反することが判明した場合には、当該事実に関して貴学が行う一切の措置について、異議の申し立てを行いません。

記

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場

　合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に

　実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員（暴力団員による不当

な行為の防止等に関する法律（令和３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではありません。

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える

目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどの事実はありません。

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的

あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事実はありません。

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている

事実はありません。

５　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している事実はありませ

ん。

６　暴力団又は暴力団員及び２から５までに定める者の依頼を受けて、本応募を行っている事実

はありません。

７　上記１～６の事項は、本日時点において事実であるとともに、本契約締結日以降本契約が終

了するまでの間も遵守します。

８　貸付けを受けた公立大学法人等の財産の使用にあたって、暴力団若しくは法律の規定に基

づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその

他これに類するものの用に共し、また、これらの用に供されることを知りながら、貸付けの対

象となる土地等を第三者に転貸し又は賃借権を譲渡することは行いません。

９　貸付けを受けた公立大学法人等の財産を使用するにあたって、暴力団又は暴力団員、社会運

動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、その他暴力団関係者から、不当要求又は業務妨害を受け

た場合は、断固としてこれを拒否するとともに、速やかに公立大学法人等と連携して、必要に

応じて警察への通報などの対応を取ります。

10　上記８～９の事項は、本契約締結日以降本契約が終了するまでの間において遵守します。

以　上

〈関係法令〉

〇暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）より抜粋

（目的）

1. この法律は、暴力団員の行う暴力的要求行為等について必要な規制を行い、及び暴力団

　の対立抗争等による市民生活に対する危険を防止するために必要な措置を講ずるとともに、暴

　力団員の活動による被害の予防等に資するための民間の公益的団体の活動を促進する措置等

を講ずることにより、市民生活の安全と平穏の確保を図り、もって国民の自由と権利を保護することを目的とする。

（定義）

1. この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところ

　による。

二　暴力団　その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的

　に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

六　暴力団員　暴力団の構成員をいう。

別紙５

令和５年　　月　　日

役　員　名　簿

住 　　　所

法人等の名称

代表者氏名 印

本法人における役員は、以下のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |